

議案第 79 号

令和元年度朝来市水道事業会計補正予算（第 2 号）について

令和元年度朝来市水道事業会計補正予算（第 2 号）を別冊のとおり定めるものとする。

令和元年 12 月 9 日提出

朝来市長 多 次 勝 昭

提案理由要旨

令和元年度朝来市水道事業会計の収益的支出の現計予算額は、7 2 6, 7 6 4 千円ですが、総係費を 2 3 0 千円増額し、総額を 7 2 6, 9 9 4 千円にしようとするものです。

補正の内容は、給与改定等に伴う職員人件費の増減調整をしようとするものです。

令和元年度

水道事業会計補正予算書
(第2号)

兵庫県朝来市

令和元年度朝来市水道事業会計補正予算書(第2号)

(総則)

第1条 令和元年度朝来市水道事業会計の補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 令和元年度朝来市水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
支 出			
第1款 水道事業費用	726,764 千円	230 千円	726,994 千円
第1項 営業費用	613,597 千円	230 千円	613,827 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第3条 予算第7条中「40,356千円」を「40,586千円」に改める。

令和元年12月9日提出

兵庫県朝来市長 多 次 勝 昭

令和元年度朝来市水道事業会計補正予算実施計画
収益的収入及び支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
			千円	千円	千円	
1	水道事業用		726,764	230	726,994	
	1	営業費用	613,597	230	613,827	
		3 総 係 費	86,687	230	86,917	
合 計			726,764	230	726,994	

令和元年度水道事業予定損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	577,925		
(2)	受託工事収益	3,073		
(3)	その他営業収益	<u>10,147</u>	591,145	
2	営業費用			
(1)	原配水及び給水費	163,611		
(2)	受託工事費	3,073		
(3)	総係費	84,827		
(4)	減価償却費	342,579		
(5)	資産減耗費	717		
(6)	その他営業費用	<u>1,815</u>	<u>596,622</u>	
	営業損失			5,477
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	500		
(2)	他会計負担金	8,047		
(3)	長期前受金戻入	98,491		
(4)	資本費繰入収益	12,205		
(5)	雑収益	<u>8,232</u>	127,475	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	70,756		
(2)	雑支出	<u>29</u>	<u>70,785</u>	<u>56,690</u>
	経常利益			51,213
5	特別利益			
(1)	長期前受金戻入益	<u>1</u>	1	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	1,389		
(2)	減損損失	<u>1</u>	<u>1,390</u>	<u>△ 1,389</u>
7	予備費			
(1)	予備費	<u>2,727</u>	<u>2,727</u>	<u>2,727</u>
	当年度純利益			47,097
	前年度繰越利益剰余金			<u>100,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>147,097</u></u>

令和元年度朝来市水道事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		184,281	
ロ 建 物	786,029		
減価償却累計額	330,276	455,753	
ハ 構 築 物	13,459,345		
減価償却累計額	7,132,749	6,326,596	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,179,996		
減価償却累計額	2,605,066	574,930	
ホ 車 両 運 搬 具	4,460		
減価償却累計額	3,790	670	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	13,221		
減価償却累計額	12,446	775	
ト 建 設 仮 勘 定		21,212	
有形固定資産合計			7,564,217

(2) 無形固定資産

イ 水 利 権		17,901	
ロ ダ ム 使 用 権		466,392	
ハ 電 話 加 入 権		113	
無形固定資産合計			484,406

固定資産合計 8,048,623

2 流動資産

(1) 現金預金 1,580,759

(2) 未収金 104,525

イ 貸倒引当金 85,295 19,230

(3) 貯蔵品 6,842

流動資産合計 1,606,831

資産合計 9,655,454

負債の部

(単位:千円)

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ建設改良企業債	2,869,544		
	企業債合計		2,869,544	
	固定負債合計			2,869,544
4	流動負債			
(1)	未払金		137,874	
(2)	企業債			
	イ建設改良企業債	289,061		
	企業債合計		289,061	
(3)	引当金			
	イ賞与引当金	2,615		
	ロ法定福利費引当金	503	3,118	
	流動負債合計			430,053
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		4,839,126	
(2)	収益化累計額		2,640,204	
	繰延収益合計			2,198,922
	負債合計			5,498,519

資本の部

6	資本金			
(1)	自己資本金		3,268,257	
	資本金合計			3,268,257
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イその他資本剰余金	43,515		
	ロ工事負担金	42,774		
	ハ受贈財産評価額	19,186		
	ニ国庫補助金	43,579		
	資本剰余金合計		149,054	
(2)	利益剰余金			
	イ減債積立金	43,005		
	ロ建設改良積立金	544,157		
	ハ利益積立金	5,365		
	ニ当年度未処分利益剰余金	147,097		
	利益剰余金合計		739,624	
	剰余金合計			888,678
	資本合計			4,156,935
	負債資本合計			9,655,454

令和元年度朝来市水道事業会計 補正予算キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	47,097
	減価償却費	342,579
	固定資産除却費	716
	減損損失	1
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 575
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,122
	長期前受金戻入	△ 98,492
	受取利息及び配当金	△ 500
	支払利息	70,756
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,357
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,154
	未払金の増減額 (△は減少)	3,922
	小計	372,115
	利息及び配当金の受取額	500
	利息の支払額	△ 70,756
	業務活動によるキャッシュ・フロー	301,859
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 159,364
	国庫補助金による収入	12,367
	未払金等の債務の増減額 (△は減少)	33,860
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 113,137
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	112,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 285,415
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 173,415
4	現金預金の増加額	15,307
5	現金預金の期首残額	1,565,452
6	現金預金の期末残高	1,580,759

補 正 予 算 説 明 書

収益的支出明細書

(単位:千円)

支 出									
款	項	目	補正前の額	補正額	計	節		説 明	
						区 分	金 額		
水道事業 費 用			726,764	230	726,994				
	営業費用		613,597	230	613,827				
		総 係 費	86,687	230	86,917	給料	36	職員給料	
						職員手当	100	期末手当 勤勉手当	8 92
						法定福利費	48	共済組合負担金	
						退職手当組 合 負 担 金	6	退手組合負担金	
						賞与引当金 繰 入 額	33	賞与引当金繰入額	
						法定福利費 引当金繰入	7	法定福利費引当金繰入額	
合 計		726,764	230	726,994					

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職 員 手 当	そ の 他 の 手 当	計				
補正後	損益勘定支弁職員	5		19,610	11,379	3,040	34,029	6,557	40,586	
	資本勘定支弁職員									
補正前	損益勘定支弁職員	5		19,574	11,246	3,034	33,854	6,502	40,356	
	資本勘定支弁職員									
比 較	損益勘定支弁職員			36	133	6	175	55	230	
	資本勘定支弁職員									

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	休日勤務 手当
	補正後	198		564	192		1,500	
	補正前	198		564	192		1,500	
	比 較							

職員手当 の内訳	区 分	夜間勤務 手当	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別 勤務手当	期末勤勉 手当
	補正後			1,596		7,329
	補正前			1,596		7,196
	比 較					133

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	36	給与改定に伴う増減分	36	1級の初任給を2,000円引上げ。若年層については1,500円程度の改定。(平均改定率0.1%)	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	133	制度改正に伴う増減分	133	勤勉手当支給率の改定(0.05月増)と給与改定による跳ね返し分(14千円)	
		その他の増減分			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
補正後	平均給料月額(円)	326,100	/
	平均給与月額(円)	368,600	
	平均年齢(歳)	44.1	
補正前	平均給料月額(円)	325,500	/
	平均給与月額(円)	368,000	
	平均年齢(歳)	44.1	

イ 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	150,600	157,400	150,600	—
大学卒	171,700	—	182,200	—

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.250	2.250	4.50	有	
補正前	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.225	2.275	4.50	有	